

県内の景気動向

概況（2016年11月）

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

11月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は食料品や家庭用品などの売上が減少して前年を下回り、スーパーはセール開催効果などで衣料品が伸びたことや価格高騰の影響で食料品の売上高が増加したことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は新型車投入効果などで普通自動車が伸長したことから前年を上回り、電気製品卸売は白物家電やエアコンなどの主力家電が伸長したことから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は県、市町村、独立行政法人・その他が増加したことから前年を上回った。建築着工床面積は居住用、非居住用ともに減少したことから前年を下回り、新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲が減少したことから前年を下回った。建設受注額は、公共工事は増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は50カ月連続で前年を上回ったが、うち外国客はクルーズ船寄港回数減少の影響で40カ月ぶりに前年を下回った。主要ホテルは、稼働率は前年を上回ったが、売上高、宿泊客室単価は前年を下回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、催事の変更により食料品や家庭用品・その他などの売上が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、衣料品は、前年に気温が高く推移したことによる反動やセール開催効果などから増加し、食料品は、価格高騰の影響で青果を中心に売上高が増加し、20カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、新型車投入効果などで普通自動車の需要が伸長したことなどから2カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、白物家電やエアコンなどの主要家電の需要が伸長したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、市町村、独立行政法人等・その他が増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積は、居住用、非居住用ともに減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数は、給与は同数だったが、持家、貸家、分譲は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を下回ったが、生コンは民間工事向け出荷の増加などにより前年を上回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、50カ月連続で前年を上回った。国内客は8カ月連続で前年を上回り、外国客は40カ月ぶりに前年を下回った。クルーズ船の寄港回数減少が要因で、方面別では韓国、台湾、香港などは増加に寄与して、中国本土は減少となった。

県内主要ホテルは、稼働率は前年を上回ったが、売上高、宿泊客室単価は前年を下回った。主要観光施設入場者数は8カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに4カ月連続で前年を下回った。

先行きは、クルーズ船の寄港回数減少は一時的なものとみられ、外国客の旺盛な旅行需要を背景に、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数は、前年同月比 23.2%増となり 2 カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、金融業、保険業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 1.02 倍と、前月より 0.02 ポイント上昇した。完全失業率（季調値）は 4.4%と前月より 0.5%ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合）は、食料や被服及び履物などの上昇により、前年同月比 0.6%増と 2 カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が 4 件で前年同月を 2 件下回った。負債総額は 7 億 7,000 万円となり、前年同月比 15.8%の増加だった。

りゅうぎん調査（2016年11月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2016.9-2016.11)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 5.9	▲ 2.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.1	2.8
(3) スーパー(全店)(金額)	3.3	3.0
(4) 新車販売(台数)	6.9	1.4
(5) 電気製品卸売(金額)	7.0	▲ 2.3
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	62.2	4.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 18.6	6.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 19.1	13.9
(4) 建設受注額(金額)	8.8	4.8
(5) セメント(トン数)	▲ 1.3	▲ 10.4
(6) 生コン(m ³)	2.9	▲ 10.0
(7) 鋼材(金額)	▲ 0.1	▲ 6.5
(8) 木材(金額)	▲ 3.6	▲ 5.1
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	4.9	8.3
うち外国客数(人数)	▲ 2.8	24.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 0.2 (実数) P 76.0	(前年同期差) P 0.5 (実数) P 83.7
(3) " 売上高(金額)	P ▲ 0.9	P 1.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	P ▲ 4.3	P ▲ 0.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.6	▲ 5.4
(6) " 売上高(金額)	▲ 7.7	▲ 5.9
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	23.2	7.6
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.02	(実数) 0.99
(3) 消費者物価指数(総合)	0.6	0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 9
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 2.1	(8-10月) ▲ 0.1

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

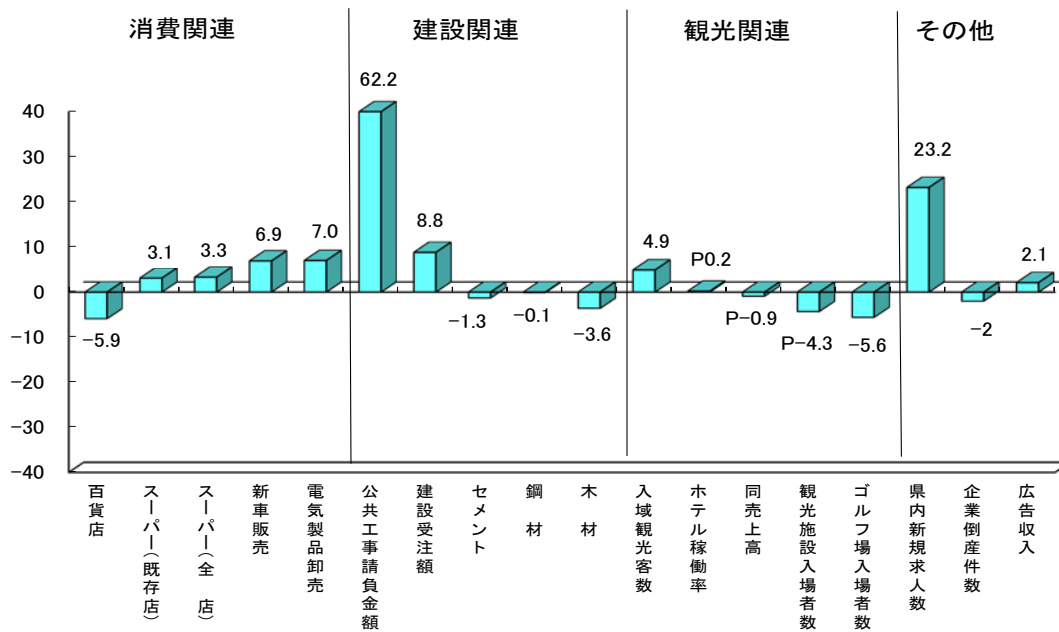
(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

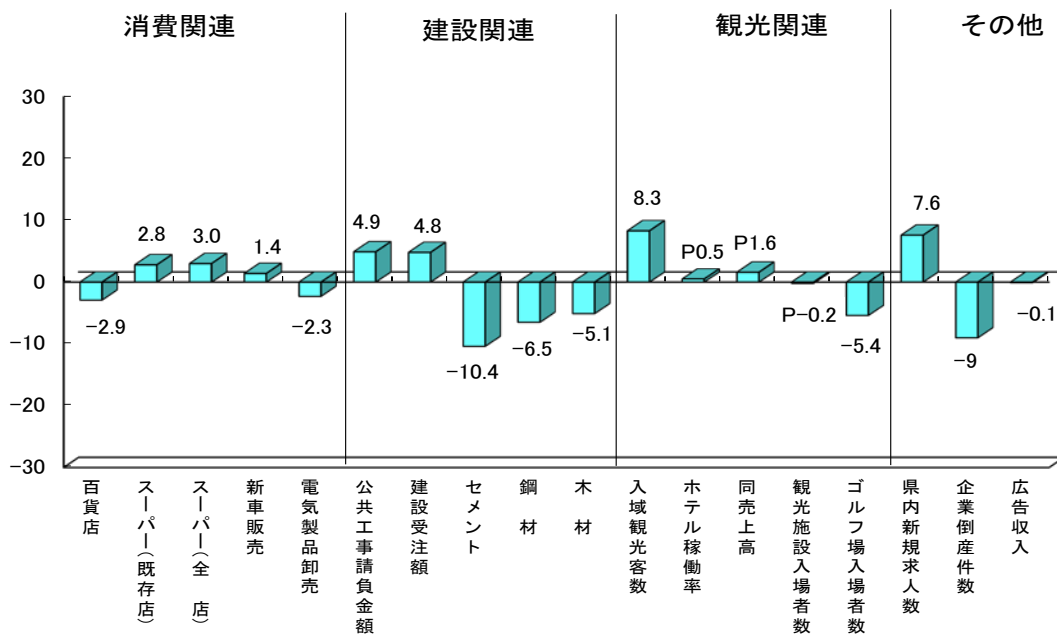
(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

項目別グラフ(単月、2016年11月)



(注) 広告収入は16年10月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

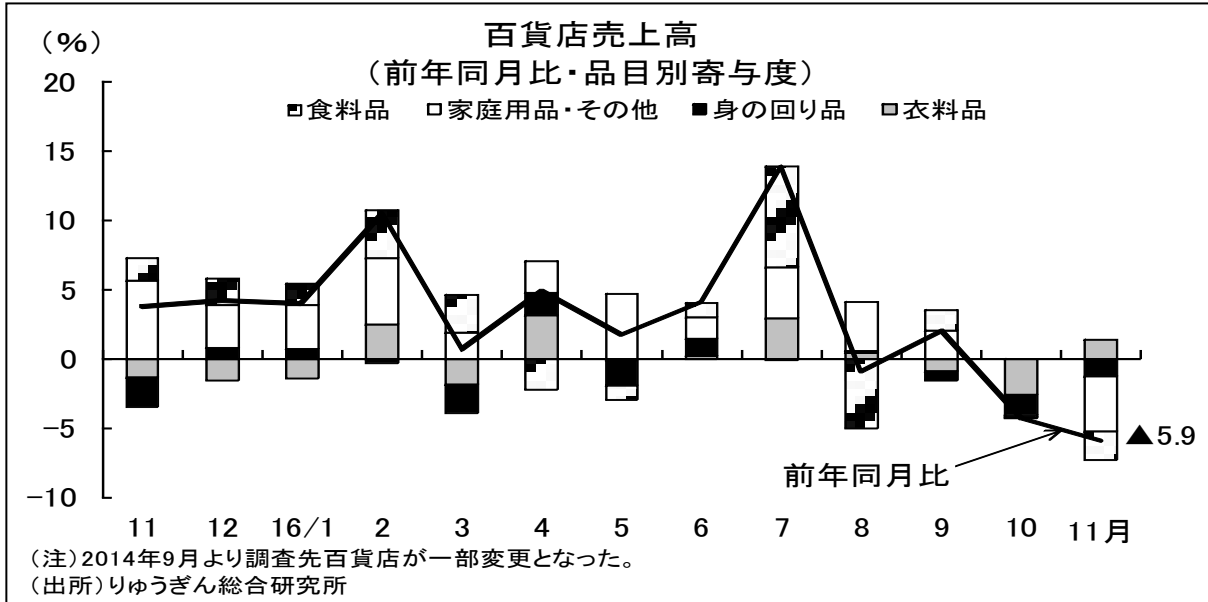
項目別グラフ(3カ月、2016年9月～11月)



(注) 広告収入は16年8月～10月分。数値は前年比 (%)。
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

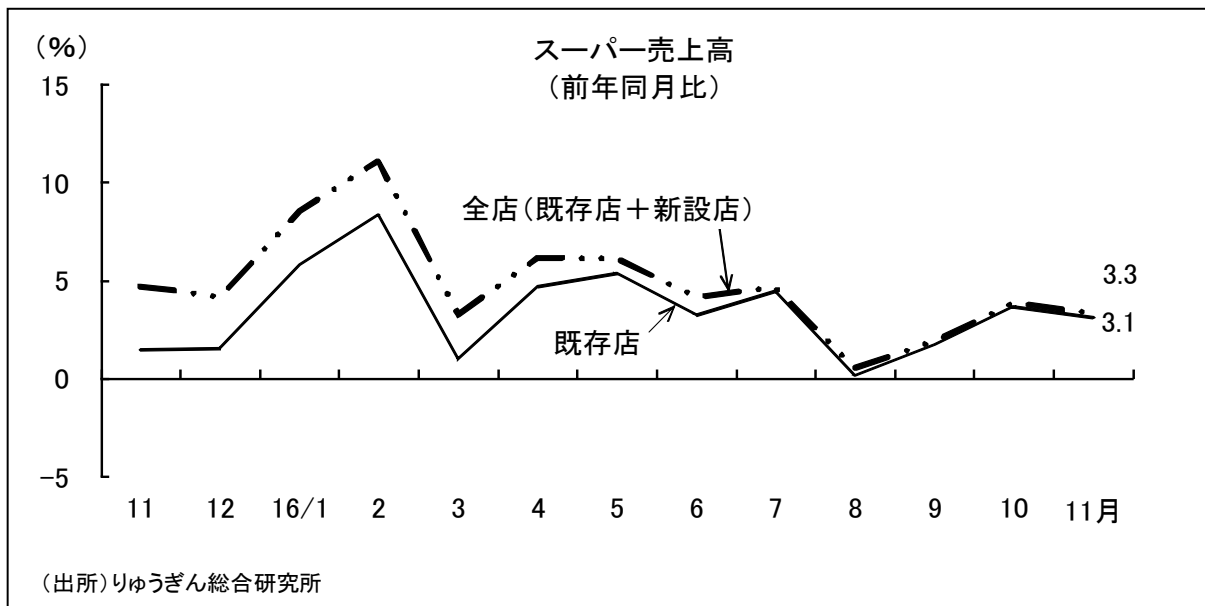
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月連続で減少



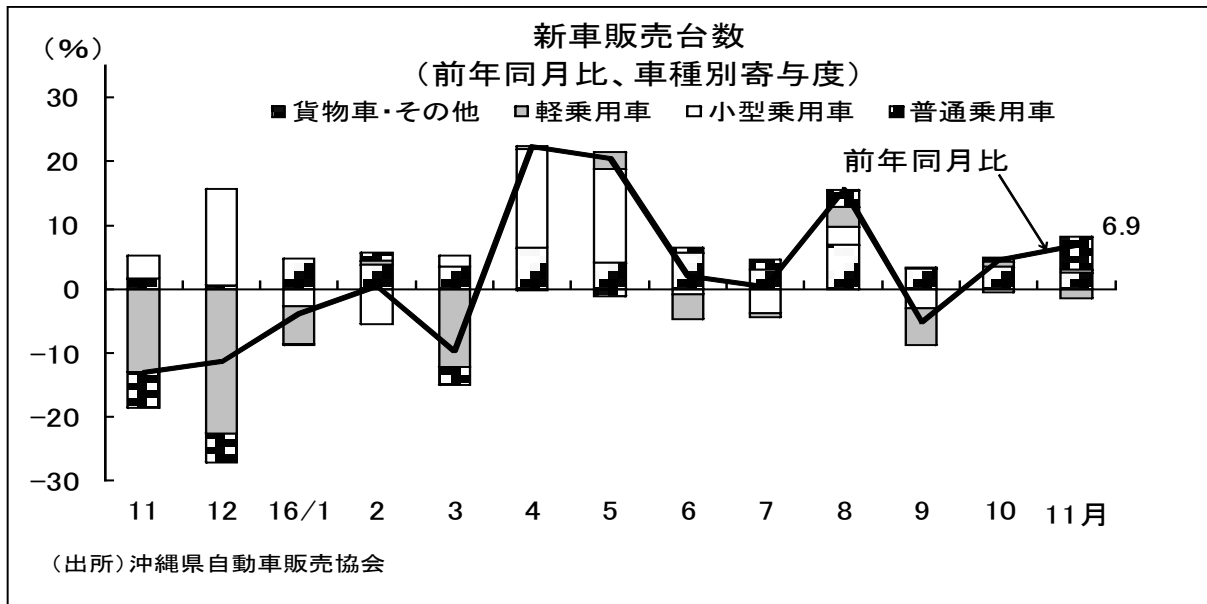
- 百貨店売上高は、前年同月比 5.9%減と2カ月連続で前年を下回った。衣料品は関連催事の開催効果などから増加し、食料品は前年好調だった物産展が同月に未開催だったことなどから減少した。家庭用品・その他は、工芸品や雑貨、催事企画の変更で物販売上が減少したことなどから減少した。身の回り品は、婦人靴の動きが鈍かったことなどから減少した。
- 品目別にみると、衣料品(同3.9%増)は増加したが、食料品(同10.5%減)、家庭用品・その他(同11.7%減)、身の回り品(同12.7%減)は減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは20カ月連続で増加



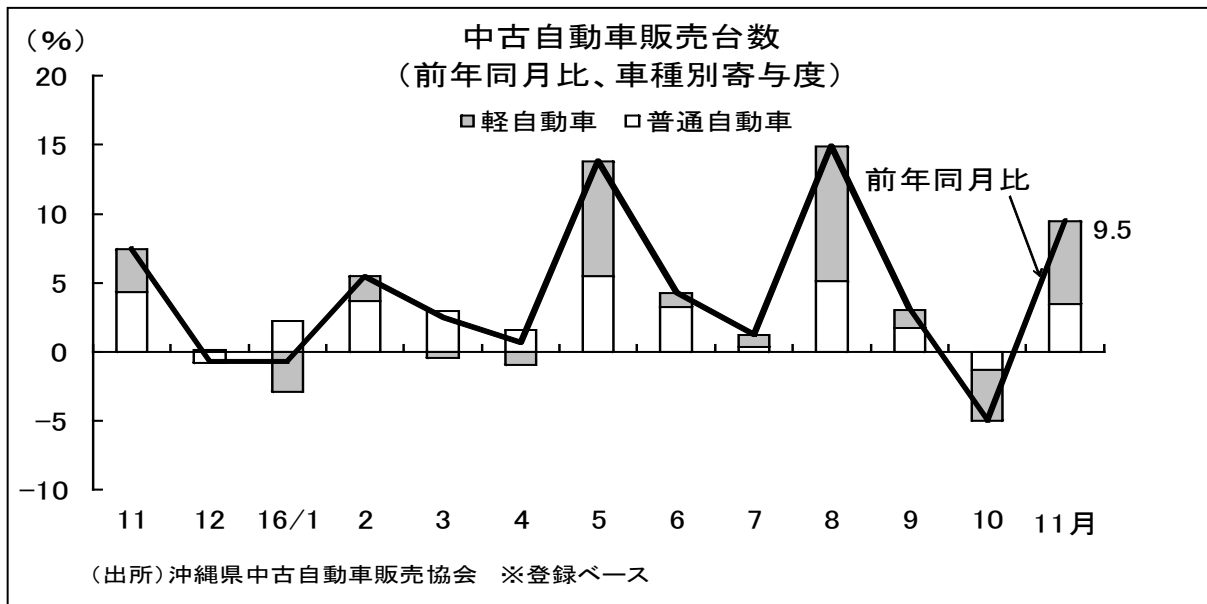
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.1%増と20カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、価格高騰の影響で青果を中心に売上が好調だったことなどから同3.8%増となった。衣料品は、前年に気温が高く推移したことによる反動やセール開催効果などから秋物衣料や子供服の売上が伸長し同2.7%増だった。住居関連は、クリスマス関連商材や寝具の需要が伸びたことなどから同0.7%増となった。
- 全店ベースでは3.3%増と20カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月連続で増加



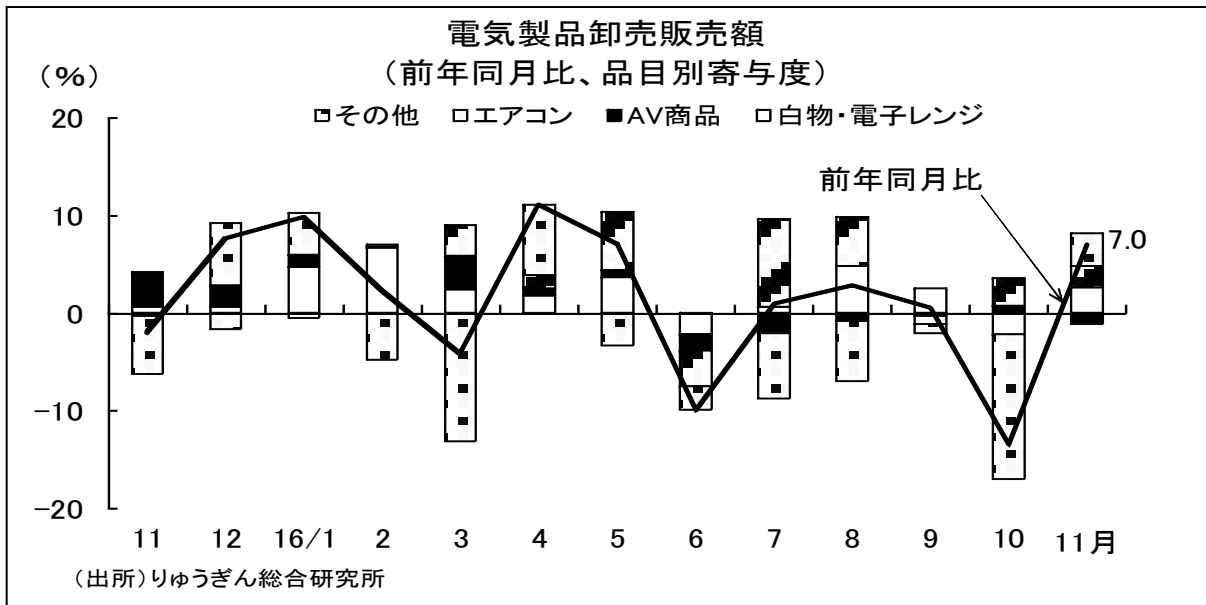
- ・ 新車販売台数は3,302台となり、前年同月比6.9%増と2カ月連続で前年を上回った。普通自動車は新型車投入効果などで需要が伸長したことから前年を上回ったが、軽乗用車は動きが鈍く前年を下回った。貨物車・その他は、貨物車が堅調に推移したことなどから前年を上回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は1,463台(同12.6%増)で、うち普通乗用車は434台(同22.9%増)、小型乗用車は774台(同2.0%増)であった。軽自動車(届出車)は1,839台(同2.8%増)で、うち軽乗用車は1,457台(同2.7%減)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：2カ月ぶりに増加



- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万7,655台で前年同月比9.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は7,101台(同8.5%増)、軽自動車は10,554台(同10.1%増)となった。

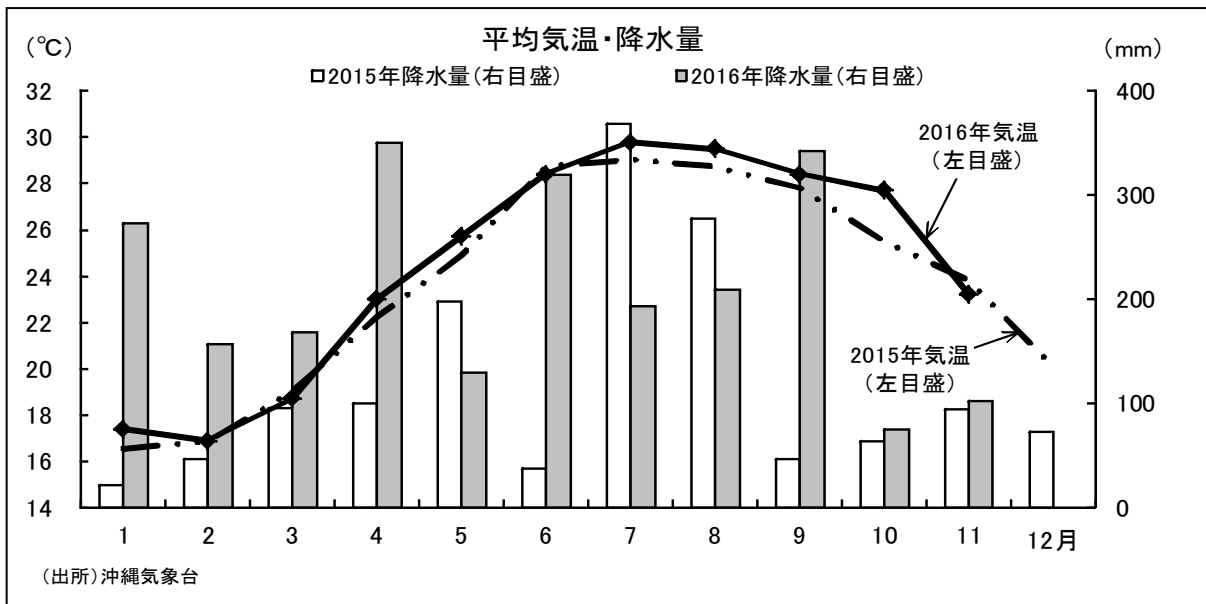
(5) 電気製品卸売販売額：2カ月ぶりに増加



- 電気製品卸売販売額は、新型モデルの投入効果もあり年末商戦に向けて白物家電やエアコンなどの主要家電の需要が増加したことから前年同月比7.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同28.3%増、テレビが同17.8%減、エアコンが同43.1%増、白物では洗濯機が同14.7%増、冷蔵庫が同10.6%増、太陽光発電システムを含むその他は同5.6%増となった。

(参考)

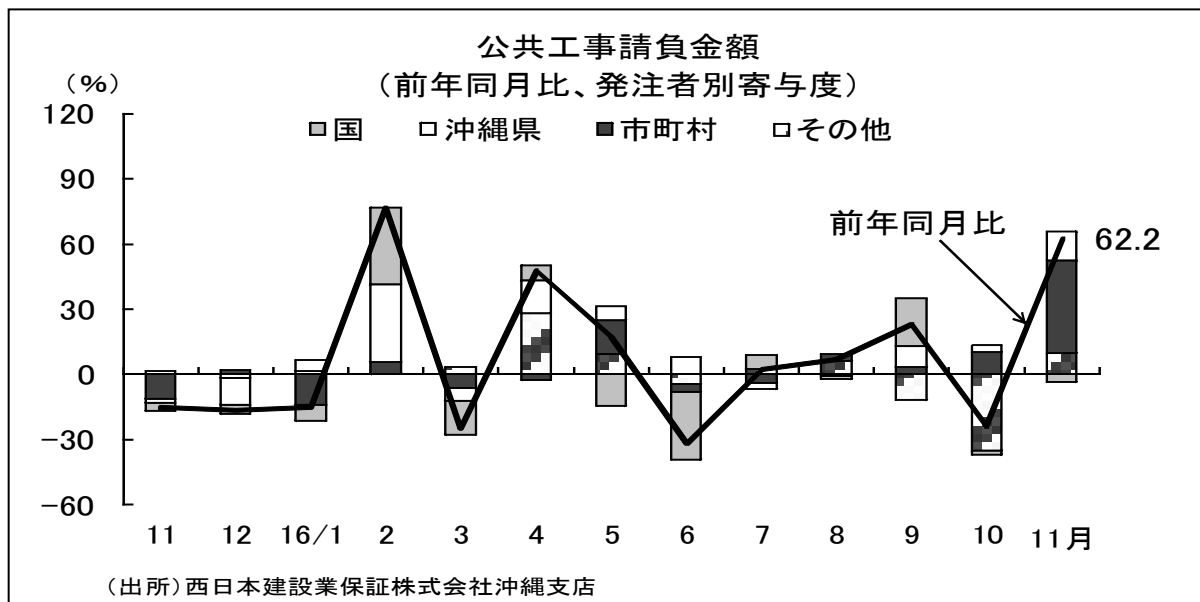
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- 平均気温は23.2°Cとなり、平年(22.1°C)よりかなり高く、前年同月(23.8°C)より低かった。降水量は103.0mmと前年(95.0mm)より多かった。
- 沖縄地方は、上旬から中旬にかけては高気圧に覆われて晴れの日が多く、下旬は前線や大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で曇りや雨の日が多かった。平均気温は平年よりかなり高く、降水量と日照時間は平年並みだった。

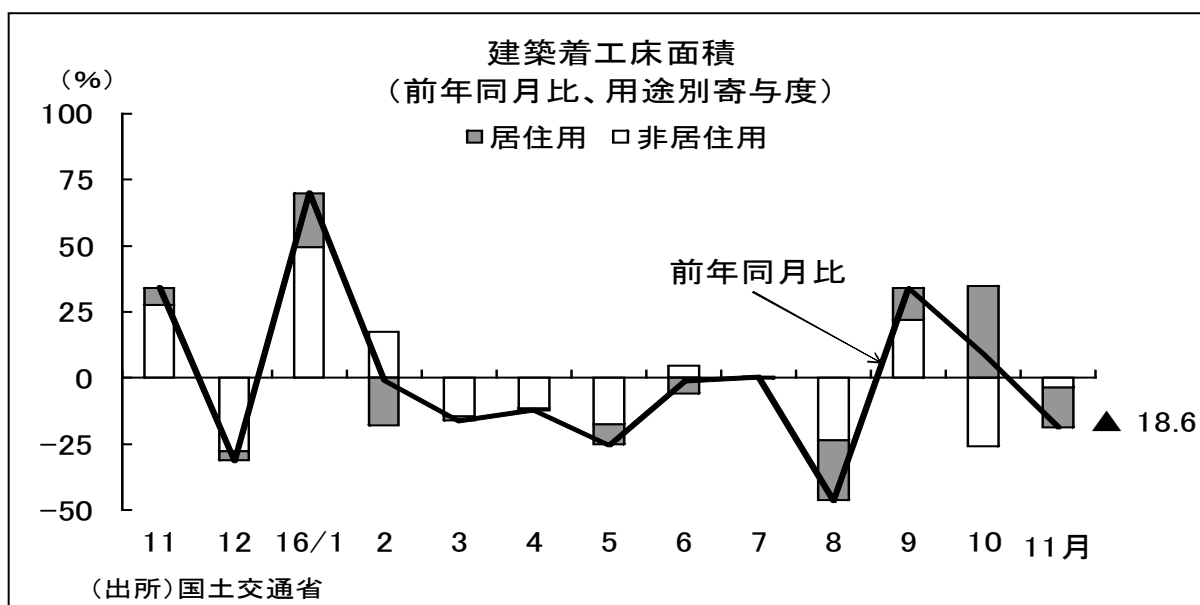
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



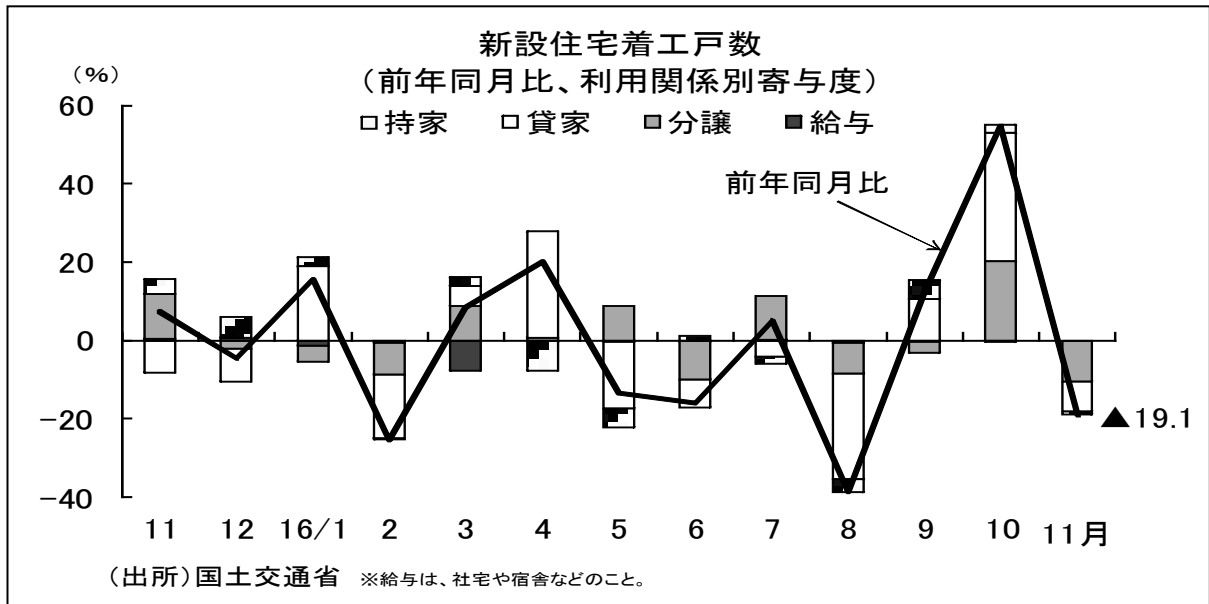
- 公共工事請負金額は、240億2,600万円の前年同月比62.2%増となり、県、市町村、独立行政法人等・その他が増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、県(同44.9%増)、市町村(同112.2%増)、独立行政法人等・その他(同132.2%増)は増加し、国(同14.0%減)は減少した。
- 大型工事としては、多良間村製糖施設(含みつ糖製造)新築工事(1工区)や(仮称)那覇港総合物流センター新築工事(物流棟・基礎)などがあつた。

(2) 建築着工床面積：3カ月ぶりに減少



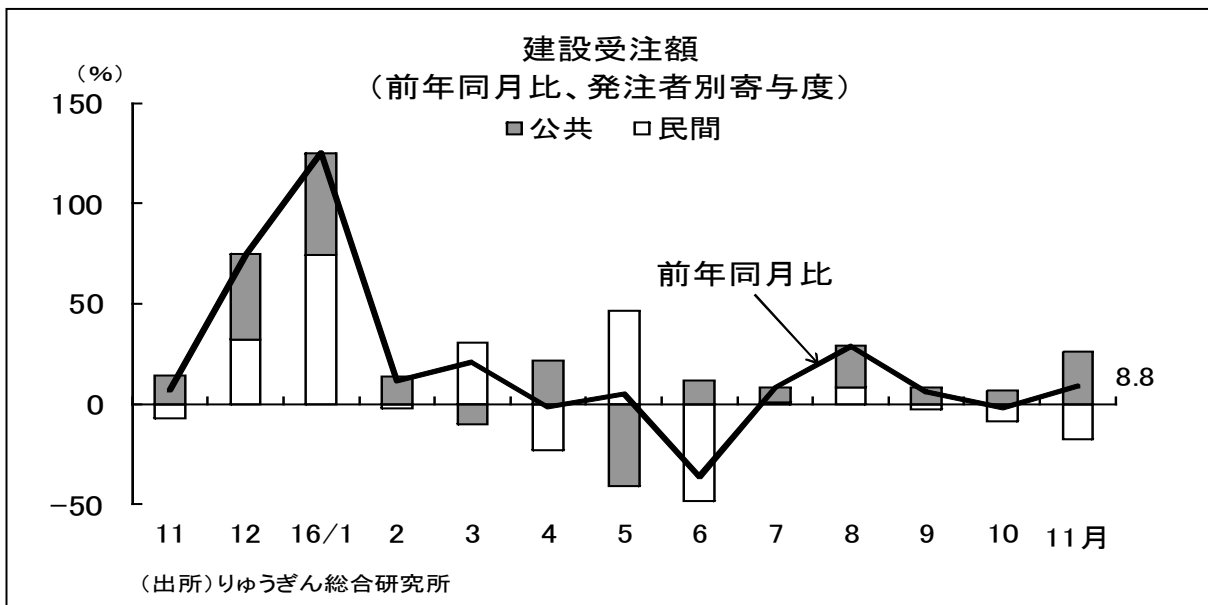
- 建築着工床面積は15万559㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比18.6%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同28.7%減、非居住用は同7.6%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住専用準住宅、居住産業併用の全ての項目で減少した。非居住用では、製造業用などが増加し、医療、福祉用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月ぶりに減少



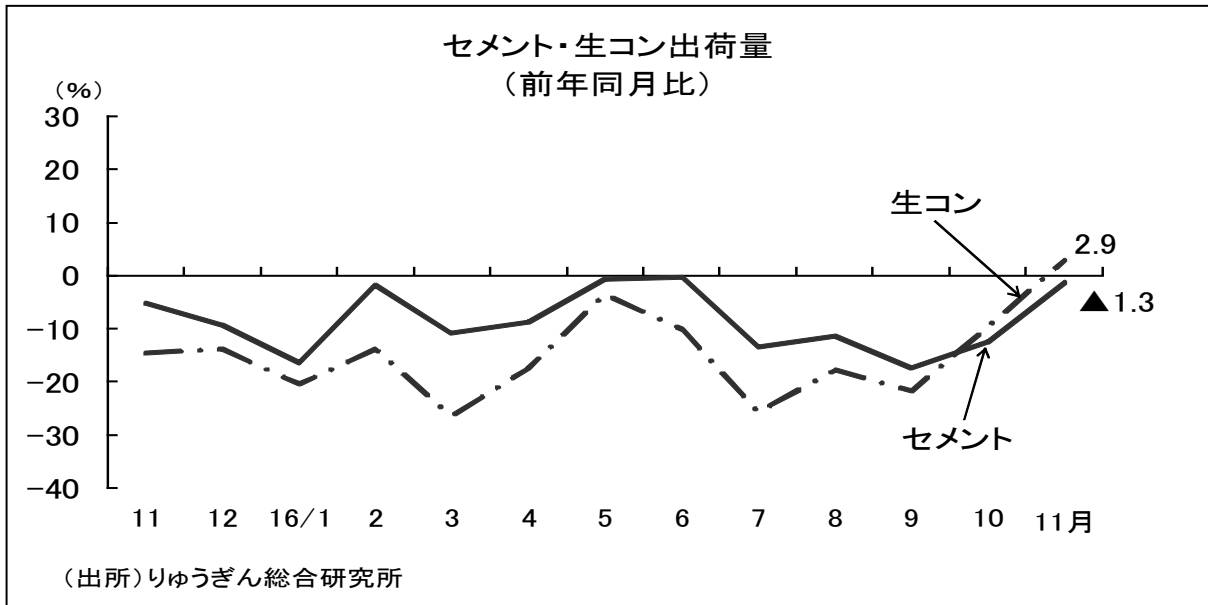
- ・ 新設住宅着工戸数は 1,057 戸となり、給与は同数となったが、持家、貸家、分譲は減少したことから、前年同月比 19.1%減と 3 カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家 (242 戸) が同 4.3%減、貸家 (715 戸) が同 12.4%減、分譲 (94 戸) が同 59.3%減と減少し、給与 (6 戸) が同数となった。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに増加



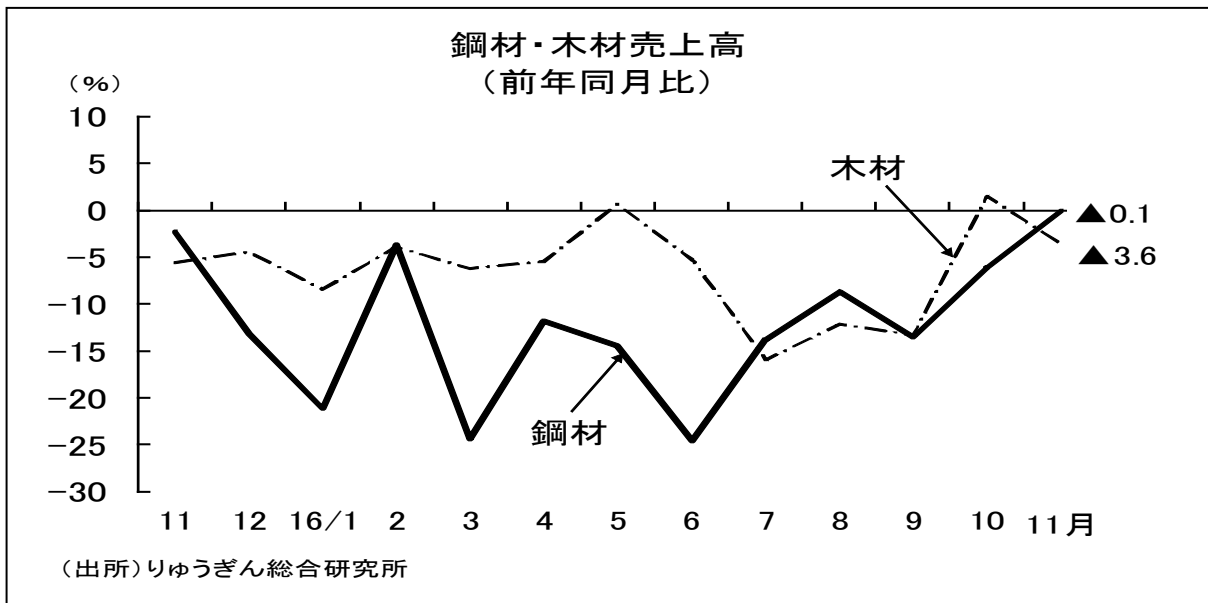
- ・ 建設受注額 (調査先建設会社：20 社) は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから、前年同月比 8.8%増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事 (同 66.3%増) は 6 カ月連続で増加し、民間工事 (同 28.8%減) は 3 カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは14カ月連続で減少、生コンは14カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は8万7,206トンとなり、前年同月比1.3%減と14カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は15万9,125 m³で同2.9%増となり、民間工事向け出荷の増加などから14カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や橋梁関連工事向け出荷などが増加し、防衛省関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンションや商業施設工事向け出荷などが増加し、医療関連工事向け出荷などが減少した。

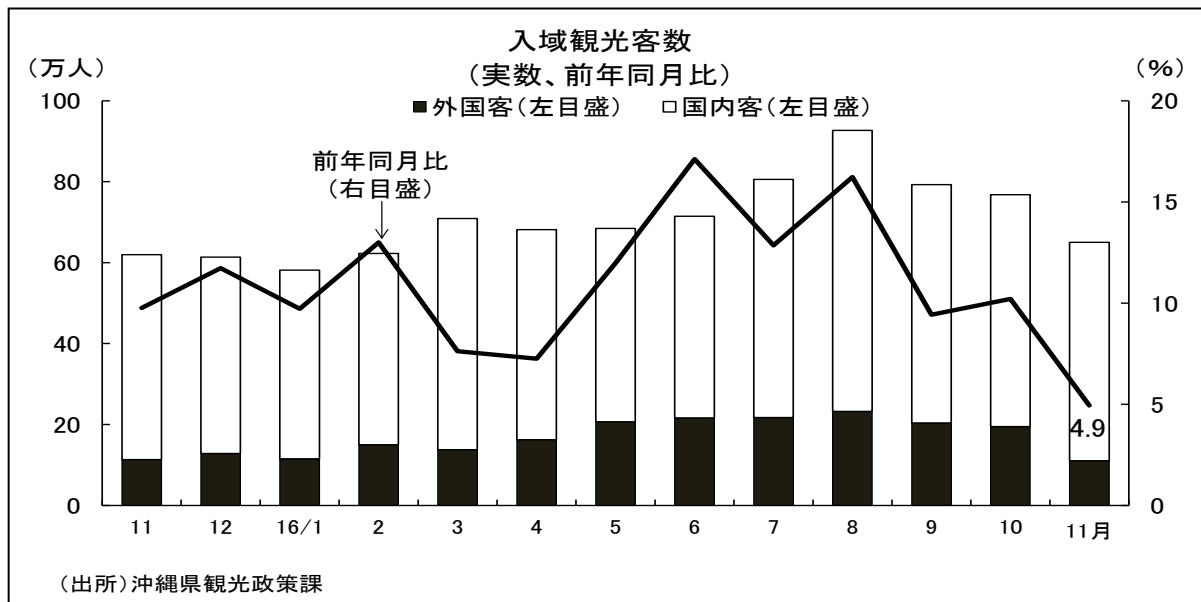
(6) 鋼材・木材：鋼材は23カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに減少



- ・ 鋼材売上高は、受注工事の進捗に動きがみられるものの、単価の低下などから前年同月比0.1%減と23カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同3.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

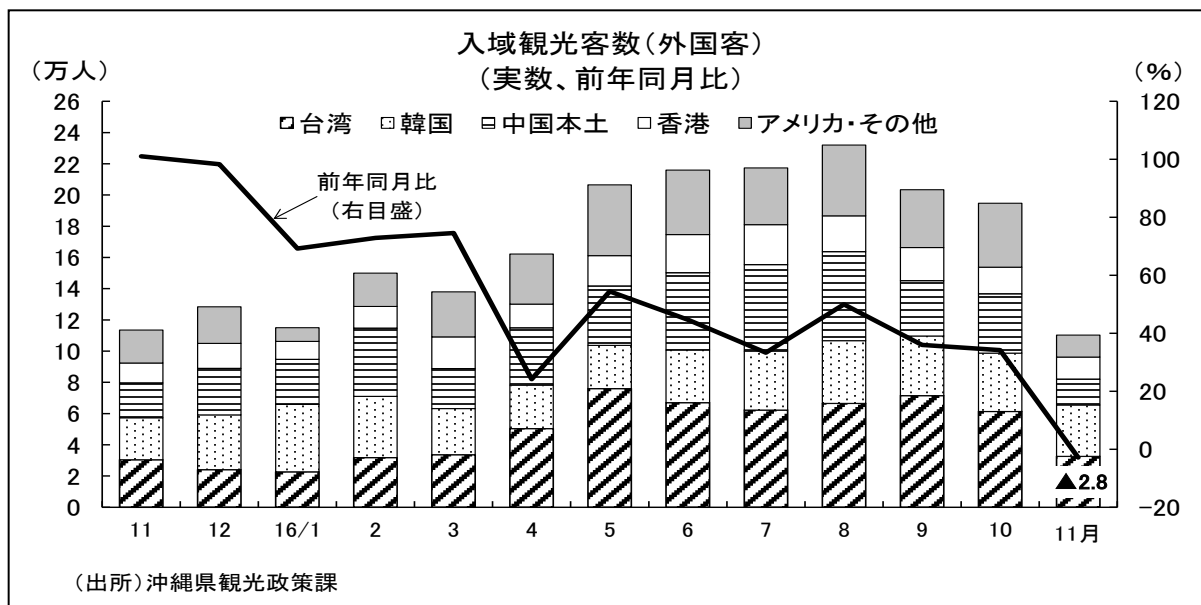
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：11月の過去最高を更新、50カ月連続で増加



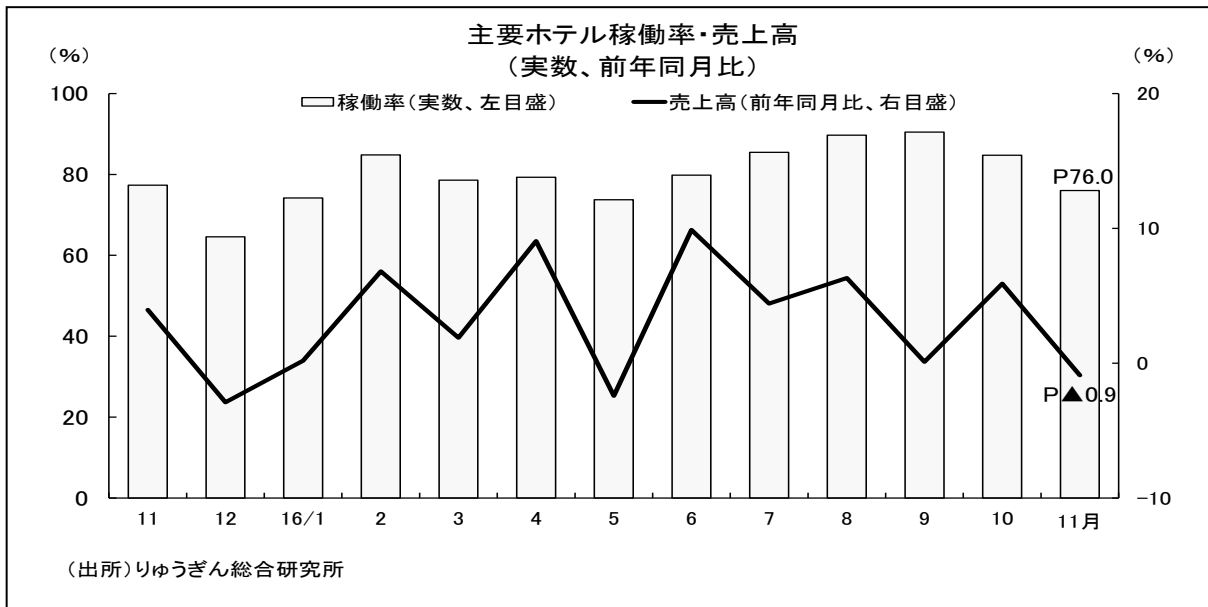
- 入域観光客数は、前年同月比 4.9%増の 65 万 200 人と、50 カ月連続で前年を上回った。国内客は増加したが、外国客は減少した。国内客は、同 6.7%増の 54 万人となり 8 カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は 62 万 7,000 人 (同 7.5%増) と 50 カ月連続で前年を上回った。海路はクルーズ船の寄港回数が減少し 2 万 3,200 人 (同 36.3%減) と 18 カ月ぶりに前年を下回った。

(2) 入域観光客数 (外国客)：40 カ月ぶりに減少



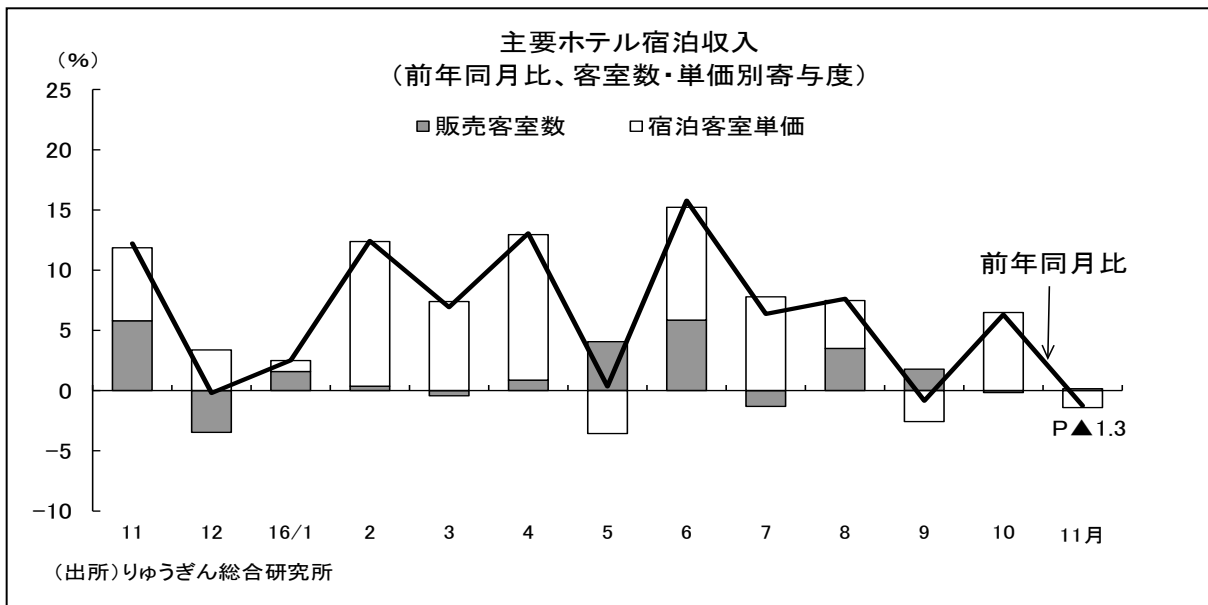
- 入域観光客数 (外国客) は、航空路線の拡充で空路利用客は増加したが、クルーズ船の寄港回数減少で海路利用客が大幅に減少した結果、前年同月比 2.8%減の 11 万 200 人となり、40 カ月ぶりに前年を下回った。
- 国籍別では、韓国 3 万 2,900 人 (同 22.3%増)、台湾 3 万 2,600 人 (同 7.2%増)、中国本土 1 万 6,400 人 (同 26.1%減)、香港 1 万 4,200 人 (同 10.9%増)、アメリカ・その他 1 万 4,100 人 (同 33.2%減) であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は4カ月連続で上昇、売上高は2カ月ぶりに減少



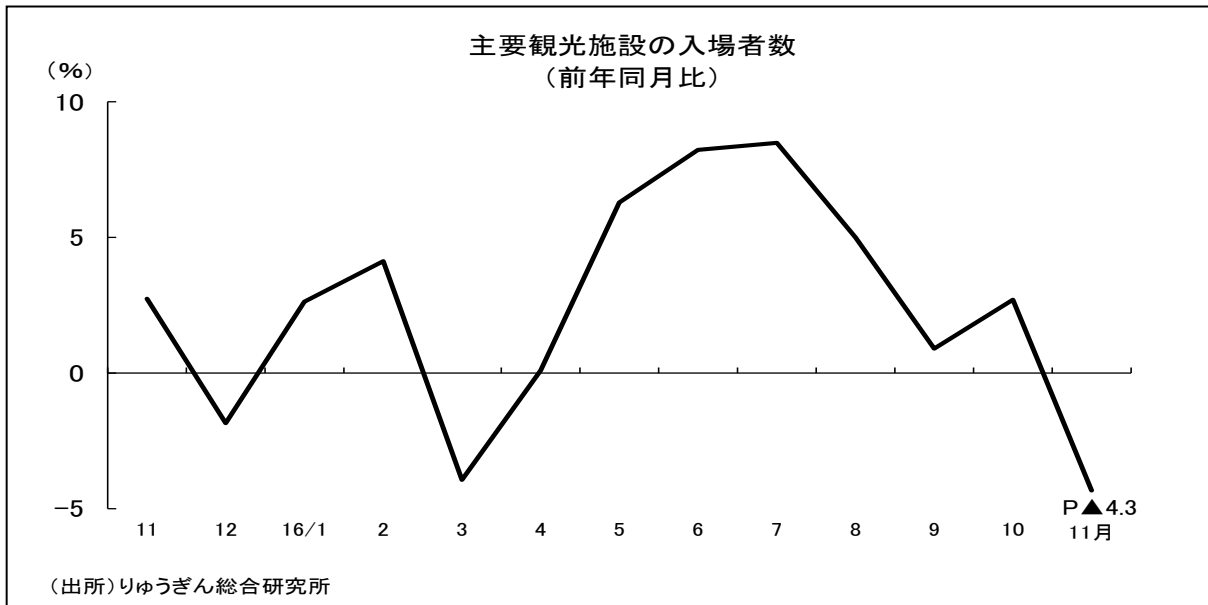
- ・ 主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は76.0%となり、前年同月比0.2%ポイント上昇し4カ月連続で前年を上回った。売上高は同0.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は80.1%と同2.0%ポイント下落し2カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同6.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は74.2%と同1.1%ポイント上昇して4カ月連続で前年を上回り、売上高は同1.6%増と6カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月ぶりに減少



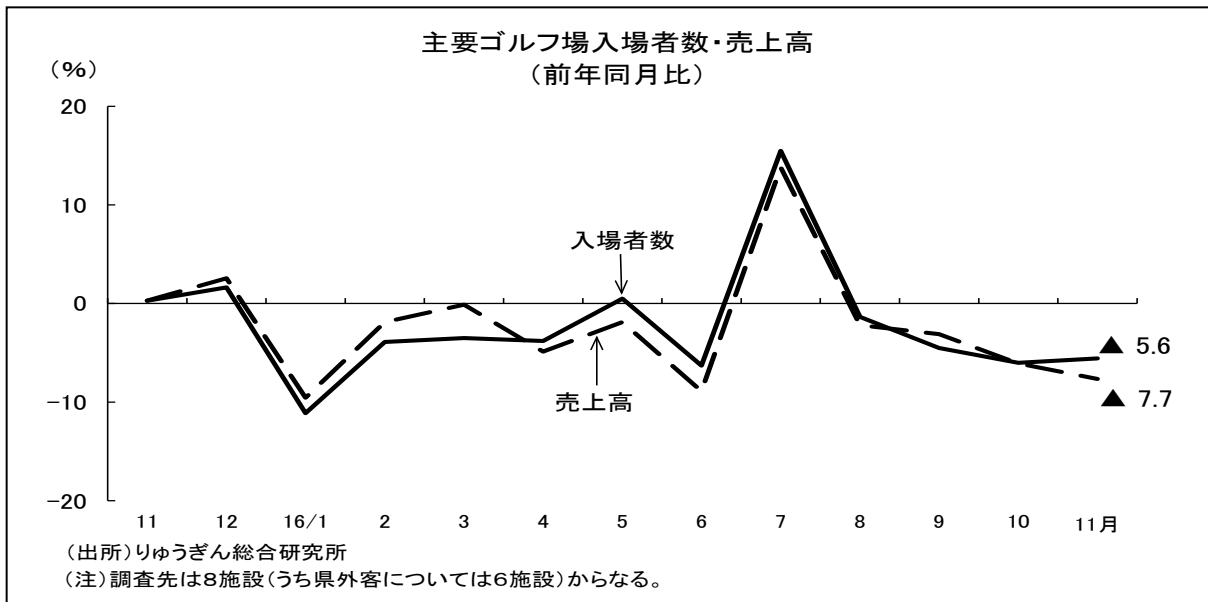
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は増加したが、宿泊客室単価（価格要因）は下落し、前年同月比1.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同0.2%減と2カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は増加、宿泊客室単価は下落し、同1.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：8カ月ぶりに減少



- 主要観光施設（速報値）の入場者数は、前年同月比4.3%減となり、8カ月ぶりに前年を下回った。

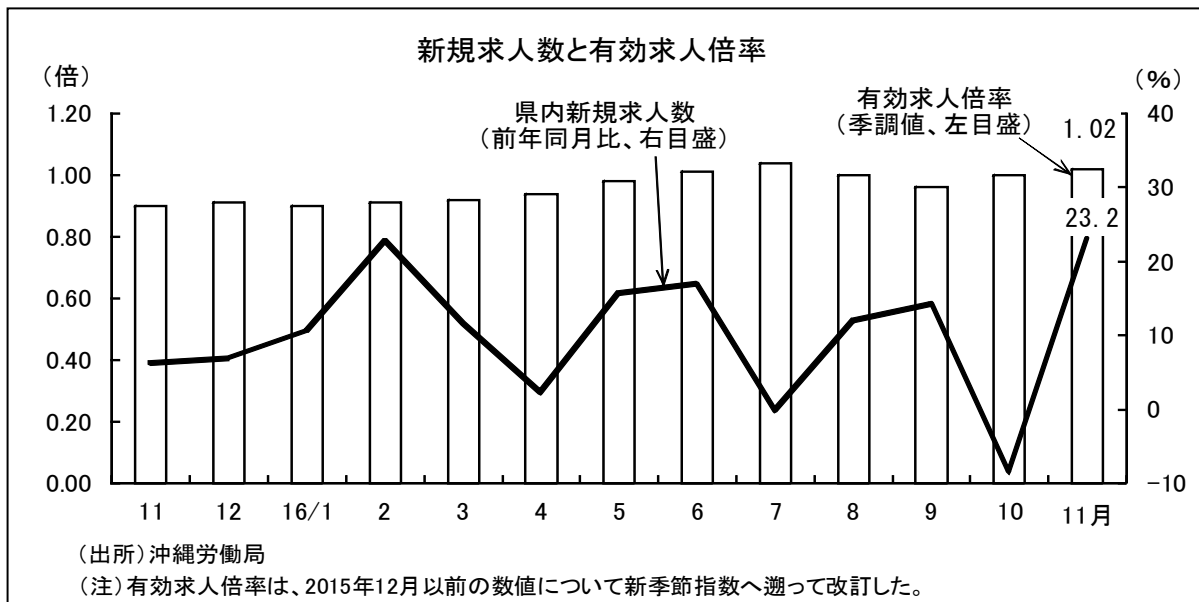
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに4カ月連続で減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.6%減と4カ月連続で前年を下回った。県内客、県外客ともに前年を下回った。
- 売上高は同7.7%減と4カ月連続で前年を下回った。

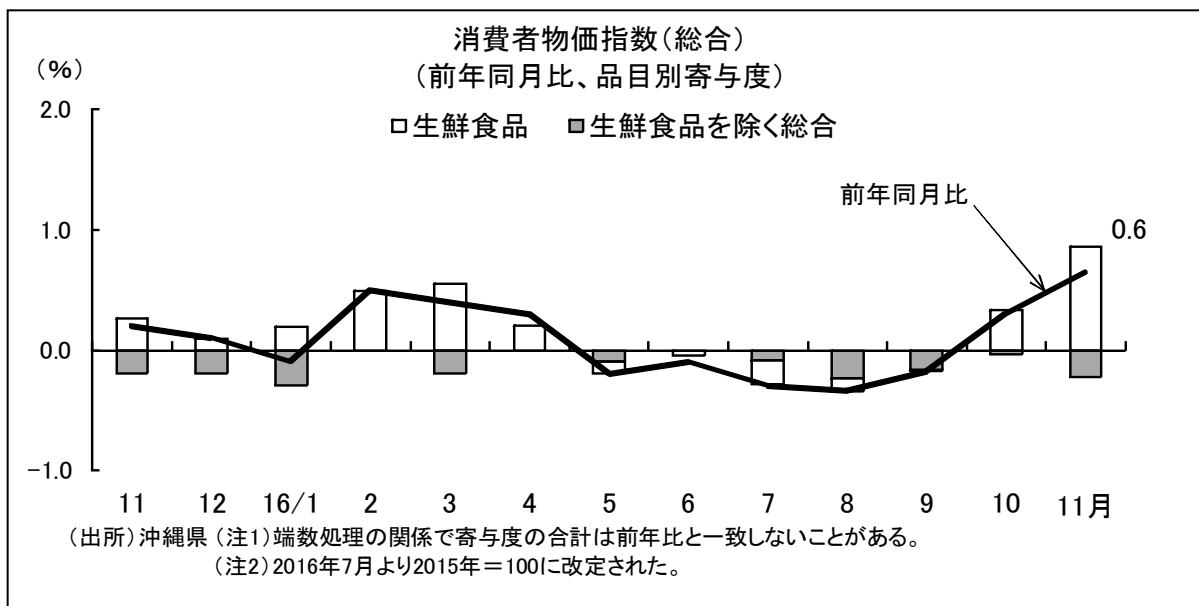
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



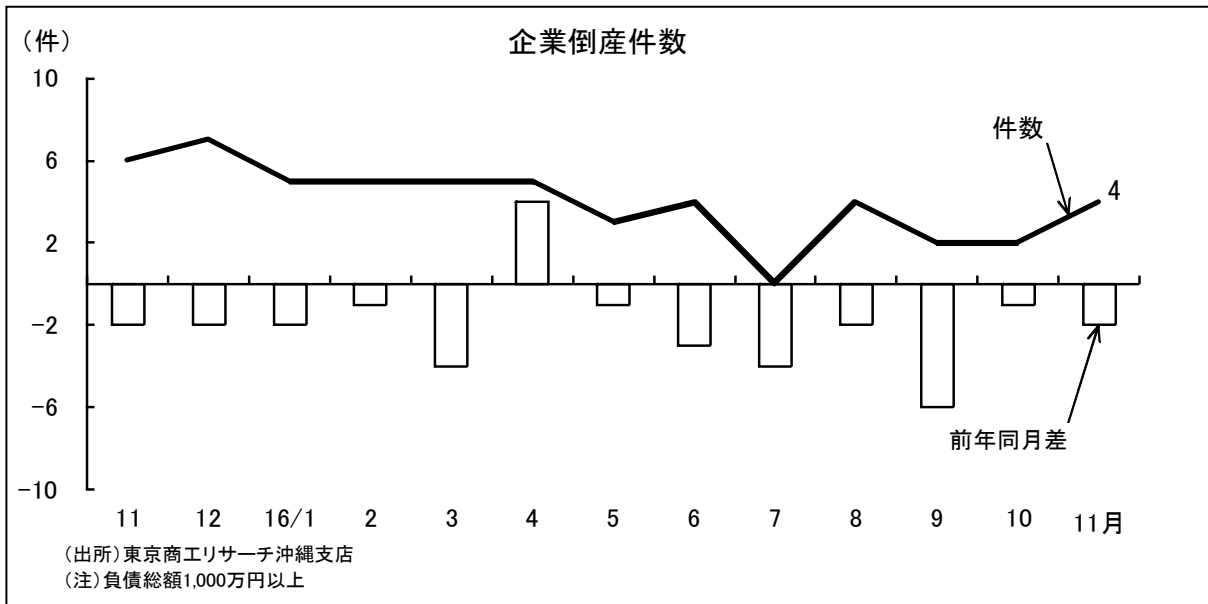
- 新規求人数は、前年同月比 23.2%増となり 2 カ月ぶりに前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、金融業、保険業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 1.02 倍と、前月より 0.02 ポイント上昇した。
- 労働力人口は、71 万 3,000 人で同 1.0%増となり、就業者数は、68 万 5,000 人で同 1.3%増となった。完全失業者数は 2 万 8,000 人で同 6.7%減となり、完全失業率（季調値）は 4.4%と前月より 0.5%ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数： 2 カ月連続で上昇



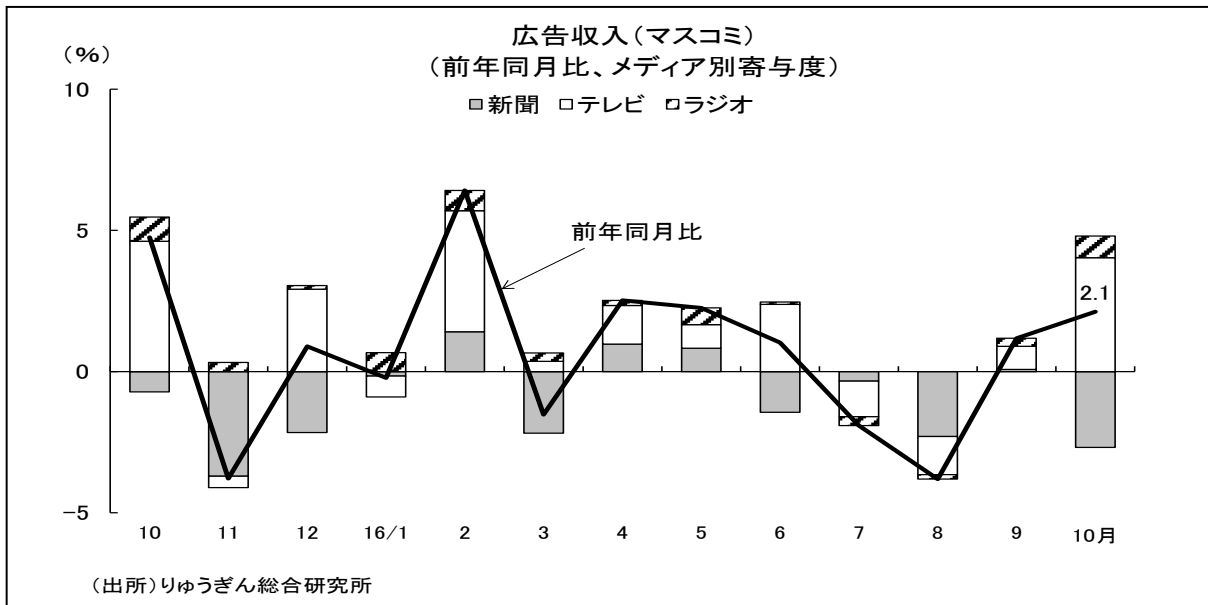
- 消費者物価指数は、前年同月比 0.6%増と 2 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 0.2%減と前年を下回った。
- 品目別の動きをみると、食料や被服及び履物などが上昇し、光熱・水道などは下落した。

(3) 企業倒産：件数は減少、負債総額は増加



- 倒産件数は、4件で前年同月を2件下回った。業種別では、建設業3件（同2件増）、卸売業1件（同1件減）であった。
- 負債総額は、7億7,000万円となり、前年同月比15.8%の増加だった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月連続で増加



- 広告収入（マスコミ：10月）は、前年同月比2.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	8.9	266,778	12.2	2,137	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	7.8	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2015 10	12.3	3.2	6.4	13.8	▲ 6.1	6.6	48,301	74.7	192	51.9
11	3.8	1.5	4.7	▲ 2.0	▲ 13.1	7.5	14,816	▲ 15.4	185	34.1
12	4.2	1.6	4.1	7.6	▲ 11.4	▲ 0.7	19,114	▲ 16.8	135	▲ 31.1
2016 1	4.0	5.8	8.5	9.8	▲ 3.8	▲ 0.7	12,202	▲ 15.0	215	69.9
2	10.5	8.4	11.1	2.3	0.5	5.5	44,788	76.4	154	▲ 0.7
3	0.7	1.0	3.3	▲ 4.1	▲ 9.6	2.5	39,972	▲ 24.7	120	▲ 16.1
4	4.9	4.7	6.2	11.1	22.3	0.6	17,690	47.5	182	▲ 12.2
5	1.8	5.4	6.1	7.0	20.5	13.8	14,261	16.8	119	▲ 25.3
6	4.1	3.3	4.1	▲ 9.9	2.0	4.3	23,421	▲ 31.8	188	▲ 1.2
7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	163	0.3
8	▲ 0.9	0.1	0.5	2.9	15.6	14.9	24,997	7.0	120	▲ 46.2
9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	9.2	3.5	0.4
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2015 10	1,118	9.8	58.9	▲ 0.2	▲ 5.9	▲ 11.5	▲ 14.2	13.6	21.3	4.8
11	1,306	7.4	7.0	▲ 5.3	▲ 14.5	▲ 2.4	▲ 5.6	2.7	0.3	▲ 3.8
12	1,306	▲ 4.5	74.8	▲ 9.4	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 4.4	▲ 1.8	1.6	0.9
2016 1	1,366	15.7	125.1	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 21.1	▲ 8.4	2.6	▲ 11.1	▲ 0.2
2	1,000	▲ 25.3	11.7	▲ 1.8	▲ 13.8	▲ 3.7	▲ 3.9	4.1	▲ 3.9	6.4
3	1,062	8.4	20.8	▲ 10.8	▲ 26.4	▲ 24.4	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.5
4	1,409	20.2	▲ 1.5	▲ 8.8	▲ 17.3	▲ 11.8	▲ 5.5	0.1	▲ 3.8	2.5
5	1,085	▲ 13.5	5.2	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 14.5	0.6	6.3	0.5	2.3
6	1,535	▲ 16.0	▲ 36.4	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 5.2	8.2	▲ 6.3	1.0
7	1,432	5.1	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	▲ 1.9
8	1,082	▲ 38.7	29.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 8.6	▲ 12.2	5.0	▲ 1.4	▲ 3.8
9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	0.2	▲ 4.5	1.2
10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	P 2.7	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	P▲ 4.3	▲ 5.6	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2013	6,413.7	9.9	550.8	46.2	75.3	73.4	2.3	4.6	102.5	6.3
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.4	▲ 4.0
2015 10	696.8	18.9	145.1	54.7	82.9	86.0	14.9	19.2	95.6	▲ 12.8
11	619.6	9.8	113.4	101.1	83.1	74.1	▲ 1.2	7.2	101.8	▲ 6.3
12	613.6	11.7	128.3	98.3	71.7	60.6	▲ 4.3	▲ 2.1	102.6	▲ 9.2
2016 1	581.6	9.7	114.9	69.2	79.1	71.4	0.6	▲ 0.1	88.6	▲ 13.9
2	622.5	13.0	149.9	72.9	89.4	82.3	9.3	5.5	88.7	▲ 16.2
3	709.2	7.6	137.9	74.6	81.2	77.0	0.6	2.6	106.5	1.0
4	681.5	7.3	162.2	24.2	80.2	78.8	12.3	7.7	98.1	▲ 6.9
5	684.6	12.0	206.5	54.5	74.2	73.5	▲ 3.6	▲ 1.9	84.5	▲ 9.0
6	714.4	17.1	215.9	44.7	79.2	80.2	8.4	10.5	93.1	▲ 7.0
7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.9	9.1	3.3	96.7	▲ 9.4
8	926.9	16.2	232.0	50.0	88.3	90.3	4.3	6.4	92.0	▲ 8.3
9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.2	90.8	▲ 3.2	0.8	93.3	▲ 1.6
10	767.9	10.2	194.7	34.2	P 82.8	85.6	P 5.0	6.2	103.8	▲ 0.9
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	P 80.1	74.2	P ▲ 6.1	1.6	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2015 10	3	333	▲ 57.0	0.0	5.3	3.1	0.89	23.7	1,553	22,800
11	6	665	36.6	0.2	4.7	2.7	0.90	6.3	9,181	29,089
12	7	919	14.0	0.1	5.4	1.8	0.91	7.0	1,670	13,831
2016 1	5	375	0.0	▲ 0.1	4.8	3.6	0.90	10.6	1,079	27,789
2	5	282	▲ 80.6	0.5	4.3	5.6	0.91	22.8	1,189	16,699
3	5	2,050	354.5	0.4	4.5	3.6	0.92	11.6	4,536	22,168
4	5	596	861.3	0.3	5.3	0.0	0.94	2.3	1,817	9,279
5	3	122	▲ 61.0	▲ 0.2	5.1	1.2	0.98	15.7	3,740	12,197
6	4	110	▲ 79.9	▲ 0.1	5.0	0.7	1.01	16.9	3,841	20,926
7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.04	▲ 0.1	996	11,607
8	4	143	▲ 95.1	▲ 0.3	3.5	1.4	1.00	12.1	1,166	19,293
9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.96	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2013FY	3,137	4,260	▲ 1,120	2.065	267	▲ 2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,140	4,405	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2015 10	235	359	▲ 124	1.858	18	▲ 15.5	277	▲ 19.1	49	0.176
11	230	304	▲ 73	1.845	21	22.0	373	47.9	31	0.084
12	593	165	427	1.822	20	▲ 10.0	313	▲ 8.8	18	0.059
2016 1	110	587	▲ 477	1.807	18	▲ 3.0	286	▲ 0.7	17	0.061
2	253	352	▲ 99	1.794	22	13.3	348	8.0	29	0.085
3	306	415	▲ 109	1.758	21	▲ 10.4	371	▲ 9.6	79	0.213
4	293	253	39	1.749	17	▲ 17.6	297	▲ 21.2	10	0.034
5	161	479	▲ 317	1.723	22	15.7	388	27.2	27	0.069
6	201	329	▲ 127	1.696	21	▲ 13.9	346	▲ 16.8	5	0.015
7	222	356	▲ 133	1.683	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
8	257	402	▲ 144	1.669	22	9.9	397	19.6	1	0.001
9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	-	-	-	-	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預金残高		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲ 8.5	1,554	▲ 7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,933	4.9	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2015 10	45,108	5.2	31,373	4.7	45,655	5.7	7,834	▲ 2.4	1,308	▲ 8.6
11	45,602	4.4	31,688	5.4	45,856	5.5	7,837	▲ 1.9	1,302	▲ 7.2
12	45,717	4.7	32,188	5.9	45,874	5.2	7,827	▲ 1.4	1,292	▲ 8.5
2016 1	44,840	3.5	32,144	5.7	45,598	4.6	7,782	▲ 1.7	1,275	▲ 9.5
2	45,128	3.5	32,402	5.9	45,393	5.1	7,738	▲ 1.9	1,269	▲ 8.9
3	45,359	1.8	33,039	5.4	45,407	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
4	45,990	2.5	32,323	5.7	46,378	4.2	7,977	▲ 1.6	1,236	▲ 7.8
5	46,155	2.5	32,543	5.9	46,639	4.6	7,914	▲ 1.9	1,213	▲ 7.7
6	46,170	2.0	32,754	6.3	47,362	4.7	7,869	▲ 1.8	1,211	▲ 7.0
7	45,893	1.8	32,834	6.0	47,434	3.9	7,841	▲ 1.1	1,215	▲ 6.3
8	45,580	1.3	33,031	6.1	47,100	3.3	7,931	0.4	1,219	▲ 5.5
9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	47,140	2.6	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,421	1.7	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。